

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド (予想分配金提示型)

愛称：世カエル 世界を変える技術

追加型投信／内外／株式／インデックス型

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用は

インベスコ・アセット・マネジメント

商号等

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号

一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会

ブロックチェーンは、 社会の常識そのものを変える、 次なるインフラ革命である

ブロックチェーン
革命フェーズ3

386.7兆円

ブロックチェーン技術の市場規模（予測）

ブロックチェーン
革命フェーズ2

6.7兆円

ブロックチェーン技術の市場規模

ブロックチェーン
革命フェーズ1

2009年

ビットコインのコア技術として
ブロックチェーン活用が開始

2015年-
2020年

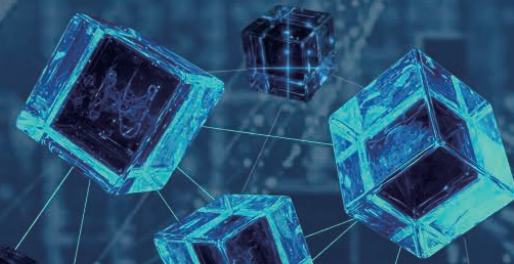
国内外大手事業者の
実証実験や利活用が開始

2025年

金融業界で本格実装が進む

2035年

さまざまな産業での
社会実装
世の中であたりまえの
インフラに



ビットコインの資産としての価値は、
巨大テック企業に並びトップクラス

金融をはじめ、あらゆる資産が
ブロックチェーン技術によって
デジタル化される動きが急速に拡大

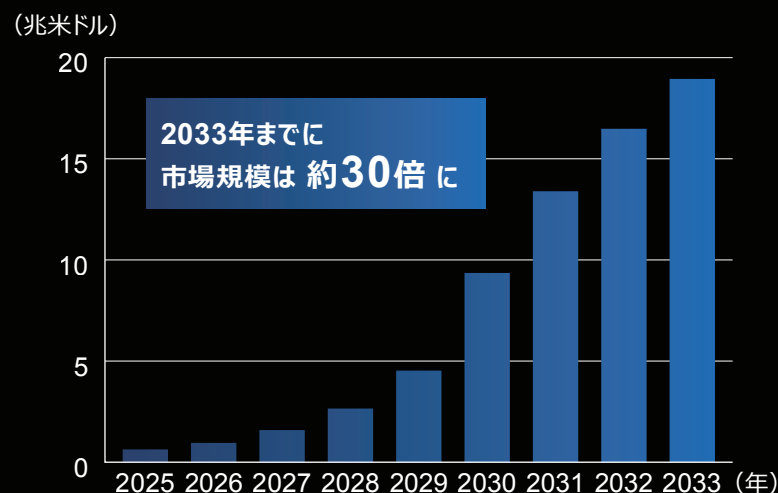
革新的な技術によって
あらゆる産業で利用される
無限の可能性を持つ

株式、金とビットコインの時価総額比較

順位	資産 / 企業	時価総額	5年間の 伸び率
1	金	約28.6兆米ドル	約2倍
2	エヌビディア	約4.9兆米ドル	約10倍
3	アップル	約4.5兆米ドル	約2倍
4	アルファベット (グーグル)	約4.4兆米ドル	約2倍
5	マイクロソフト	約3.5兆米ドル	約2倍
～			
10	スペースX	約1.4兆米ドル	－
11	メタ・プラットフォームズ	約1.4兆米ドル	約1倍
12	ビットコイン	約1.3兆米ドル	約2倍
13	テスラ	約1.2兆米ドル	約2倍

ブロックチェーン上で取引されるデジタル通貨の代表格であるビットコインの時価総額は、巨大テック企業と肩を並べるまでの水準に成長してきました。

世界の現実資産（RWA）デジタル化の市場規模予測



ブロックチェーン技術によって、金融商品はもちろん、不動産や会員権・チケットなど、日常のあらゆる資産が24時間365日、どこでもデジタル上で扱える時代が到来しました。

詳細はP.9に記載

- サプライチェーン（追跡・偽造防止）
- ヘルスケア（機密データ管理）
- 不動産（権利証明、資産有効活用）
- 行政（デジタルID・効率化）
- エネルギー（P2P取引*）
- エンタメ（チケット・クーポン）

ブロックチェーンは、あらゆる産業のインフラ技術としての活用が期待されるため、インターネットと同じかそれ以上に「世界を変える」力、すなわち革新性を備えています。

* 太陽光発電などの設備を持つ個人や企業が、電力会社を介さずに、ブロックチェーン技術を活用して地域内の他の需要家と直接、余剰電力を売買する次世代の分散型エネルギー取引の仕組みです。
出所：Precedence Research、ブルームバーグ、BCG; Ripple、World Gold Council、CoinMarketCap【ブロックチェーン技術の市場規模】Precedence Researchによる2026年2月現在の予測（2026年6月末現在の為替レートにて円換算）【左表】株式は世界の株式の時価総額上位のもの。スペースXはスペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ。時価総額は2026年7月末現在、5年間の伸び率の期間：2021年7月末（ビットコインは2021年7月27日）～2026年7月末 スペースXは2026年6月に新規株式公開したため値なし。【中グラフ】BCG;Rippleによる2025年4月現在の予測値、市場規模は2025年と2033年の比較 RWAは、暗号資産、中央銀行デジタル通貨（CBDC）を除く。また、中国とロシアの市場は市場へのアクセスが限定されていることや規制上の制限などから含まれていません。上記銘柄への投資を勧誘・推奨するものではなく、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。上記は、過去のデータまたは予測であり、将来の成果を保証するものではありません。上記はイメージ図です。

ブロックチェーンとはなにか？

ブロックチェーンとは、情報（データ）を安全につなげて管理する技術です。
改ざんが極めて困難で、止まることなく動作し続ける、
取引データの記録・管理のための仕組みです。



特徴1

オリジナルデータが本物であることを証明できるため
改ざんがされにくい

特徴2

24時間365日、国境も時間も関係なく
スピーディに取引が可能

特徴3

金融 / 不動産 / 保険 / 物流 / 広告など
あらゆる分野での利便性の向上

ブロックチェーンがない世界



本物か偽物かを見極めるのは難しく、売り手を信用するしかない



数日かかり、手数料が高くなる
※国内メガバンクから米国に100万円送金する場合、1万円弱の手数料*



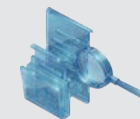
契約手続きが煩雑で、時間も手間もかかる

フリマの
ブランド品

海外送金

不動産
賃貸契約

ブロックチェーンがある世界



商品ごとの「履歴書」があり、
本物かどうかすぐ証明できる



24時間365日、数秒で完了
手数料もほぼゼロ
※使用する送金手段による



手続き簡略化・低コスト・
安全で迅速な契約が可能

あらゆる取引や記録（データ）を 企業や人に依存せず に「信頼性」を保証 できる技術

世カエルのポイント

POINT 1

インターネットに次ぐ技術革新といわれるブロックチェーン技術に着目

デジタル革命を支える基幹技術として注目を集めるブロックチェーン技術の社会への浸透はまだ始まったばかりです。金融からさまざまな分野へ活用範囲が拡大していくことが期待されており、ブロックチェーン市場の高い成長が見込まれています。

POINT 2

ブロックチェーン技術の拡大の恩恵が期待される企業に幅広く投資

日本を含む世界各国の企業の中からブロックチェーン技術を活用して、新たなサービス・仕組みを作り出す、または作り出すと期待される企業に投資します。

POINT 3

インデックスの銘柄選定はデジタル資産の運用プロフェッショナルであるコインシェアーズ社が実施

投資成果の連動を目指すコインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス*（税引後配当込み、円換算ベース）は、コインシェアーズ社（コインシェアーズ・インターナショナル・リミテッド）が独自の分析に基づいて選定したブロックチェーン関連銘柄で構成されており、ブロックチェーンの拡大をとらえる投資機会という点で従来の時価総額型インデックスとは異なる革新的なインデックスです。

POINT1 ブロックチェーンはインターネットに次ぐ技術革新として期待 ブロックチェーンが創造する価値の加速と普及の将来性

デジタル通貨の利活用が進むことで、その基盤技術であるブロックチェーンの社会実装も加速していきます。ブロックチェーン上で取引されるデジタル通貨利用者数の伸びは、インターネット黎明期のユーザー数の伸びと同じような軌跡を描いており、ブロックチェーンは、今後さらなる価値創造をもたらし、その革新性が社会のあらゆる領域へ深く浸透していくことが期待されています。

インターネットユーザー数

〔年〕

1994 1996 1998 2000 2002 2004 2006 2008 2010 2012 2014 2016 2018 2020

〔億人〕



* ブロックチェーン上で取引されるデジタル通貨利用者数は、世界の暗号資産利用者数（2016年と2017年はステーブルコインは除く、Statistaが取得可能なデータより作成したもので、すべてのユーザーを網羅したものではなく、また複数の暗号資産サービス提供企業に重複しているものの調整は行われておりません。2018年以降はStatistaによる2026年3月現在の推計値。） 出所：World Bank、Statista
上記は、過去のデータまたは作成時点の予想であり、将来の成果を保証するものではありません。

POINT1 ブロックチェーンはインターネットに次ぐ技術革新として期待 「国家戦略」としてのブロックチェーン技術



米国

ブロックチェーン金融の 世界的ハブになることを目指す

米国ホワイトハウスが2025年夏に デジタル資産市場に関する報告書*¹を発表

- 規制による取締りから、明確なルール整備に転換
- ステーブルコインの規制枠組みの明確化
- 銀行サービスへの公平なアクセスの保護・促進

米国で推進されている4つの個別政策



ビットコインの 国家備蓄

2025年3月に政府が、刑事・民事事件で押収された暗号資産を売却せず長期保有する「戦略準備金」を創設。



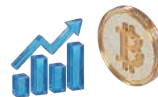
暗号資産推進派が 要職就任

2025年4月にSEC（米国証券取引委員会）の委員長に暗号資産推進派のポール・アトキンス氏が就任。



ステーブルコイン 規制明確化

2025年7月にステーブルコイン規制の枠組みを整備する「GENIUS（ジーニアス）法」が成立。



巨額資金の 流入期待

2025年8月に社員向けの確定拠出年金（401K）で暗号資産などへの投資が可能となる大統領令に署名



日本

「我が国をweb3*²の中心にする」 と力強く宣言

自由民主党がホワイトペーパーや政府への 緊急提言*³で積極的な改善提案

- 暗号資産を「国民の資産形成に資する新たなアセット」とする
- 暗号資産で得た利益に対する税制の改正
- 金融インフラのデジタル化（ステーブルコインの普及や投資環境の変革）
- 日本のコンテンツ力を活かすブロックチェーン技術の活用

日本政府の直近での3つの大きな動き



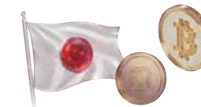
暗号資産の税負担が 大幅軽減

暗号資産が、金融商品取引法の対象となり、「金融商品」へ。これにより、税制面で総合課税から株式や投資信託などと同じ申告分離課税が適用となり、負担が軽減（2028年1月適用開始予定）*⁴。



より安全で便利な デジタル円の誕生

2025年10月、国内初の円建てステーブルコインをJPYCが発行。



社会で広く使われるための 本格的なルール制定

金融庁がステーブルコインや暗号資産を巡る「サービス仲介業」を金融規制の枠組みに組み込む方針。

*1 STRENGTHENING AMERICAN LEADERSHIP IN DIGITAL FINANCIAL TECHNOLOGY *2 ブロックチェーン技術などを基盤とする分散型インターネットの概念のこと *3 暗号資産を国民経済に資する資産とするための緊急提言、web3 提言 2025 *4 すべての暗号資産が対象となるものではありません。税金の取り扱いの詳細については、税務専門家などにご確認ください。 出所：ホワイトハウス、自由民主党政務調査会、各種報道 上記は2026年6月末現在における運用チームの見解を示したものであり、将来予告なく変更されることがあります。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。画像はイメージです。

POINT1 ブロックチェーンはインターネットに次ぐ技術革新として期待 2025年以降に起こった日米企業の積極的な取り組み

伝統的な 金融の巨人が本格参入

6月

株式や暗号資産などの取引アプリを提供する**ロビンフッド・マーケット**が欧州顧客向けに**株式トークン**の提供を開始



9月

米国大手証券取引所**ナスダック**が**トークン化された証券**を通じて株式を取引できるシステムを米証券取引委員会（SEC）に申請
世界最大の資産運用会社**ブラックロック**が、**上場投資信託（ETF）**を**ブロックチェーン**上で**トークン化**することを検討

11月

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーが、**銀行預金をデジタル化**しオンラインで瞬時に取引可能にする「**預金トークン化**」を本格開始



12月

ビザが米国で**ステーブルコイン（USDC）**決済を開始
BMWが**ブロックチェーン**上での**外国為替取引**を実行



2025年

2026年

国内大手金融を中心に 参入開始

8月

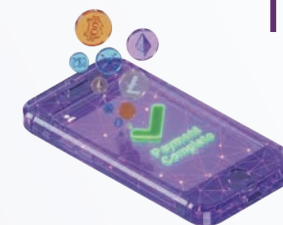
日本初となる円建て**ステーブルコイン「JPYC」**の正式発行を発表

ゆうちょ銀行が2026年度から貯金者向けに**デジタル通貨「DCJPY」**を発行する見込みであることを発表



11月

金融庁が**3メガバンク**などによる**ステーブルコイン共同発行**に向けた実証実験を支援することを発表
PayPayが暗号資産交換業者の**バイナンスジャパン**のアプリとの連携を開始



1月

JCBや**りそなホールディングス**などが**ステーブルコイン決済**の社会実装に向けた協業の開始を発表



POINT1 ブロックチェーンはインターネットに次ぐ技術革新として期待 “世界を変える”ブロックチェーン技術①

ステーブルコインという、ブロックチェーンが作り出す「新しいお金」の衝撃

①ステーブルコインは
お金の「使う」「送る」「貯める」の常識を
大きく変える

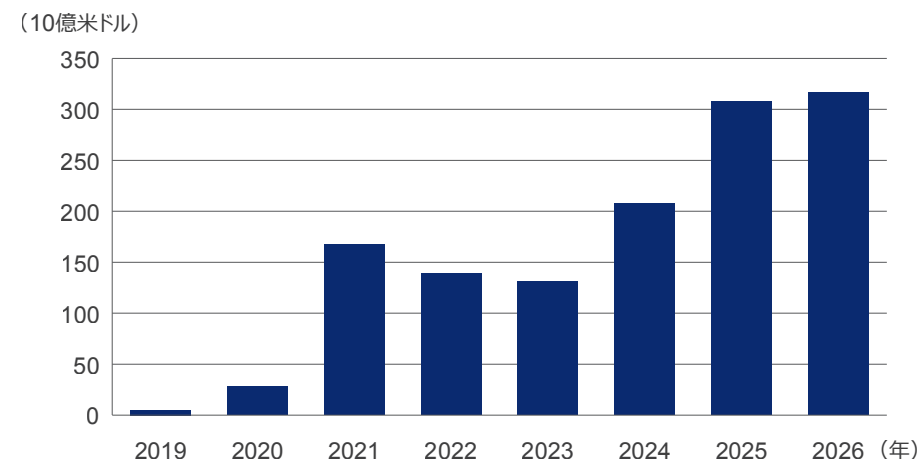
ステーブルコインとは？

- ・ブロックチェーン上で決済・送金・取引されるお金で、価格が円や米ドルなど法定通貨に連動するように設計されている
- ・銀行を介さず、海外にも低コストで円や米ドルを即時送金できるデジタルマネー。また、電子マネーとは異なり、国やサービスの垣根を超えて自由に売買・交換可能

	いままで	ステーブルコイン
スピード	土日祝の休日や営業時間外あり	24時間365日稼働・即時送金&決済
コスト	高い手数料水準（特に海外送金）	非常に低い手数料

②ステーブルコインの時価総額は
2025年に3,000億米ドルを突破し、
実体経済での利用が急速に加速

ステーブルコインの時価総額推移



関連銘柄のご紹介：コインベース・グローバル（米国）

米ドル建てステーブルコイン2位であるUSDCの発行体であるサークル社*の戦略的パートナーとして、USDCの発行・流通・保管・決済に深く関与。個人だけでなく、中小企業向けに暗号資産による受け取り、ステーブルコインの運用、会計連携などの資金フローを効率化する次世代金融インフラを提供しており、ステーブルコイン市場の拡大の恩恵を受けると期待される。* サークル・インターネット・グループ

POINT1 ブロックチェーンはインターネットに次ぐ技術革新として期待 “世界を変える”ブロックチェーン技術②

日常の資産や価値のトークン化（デジタルデータ化）が急速に拡大

トークン化の例



ブロックチェーン技術で多様な資産をデジタル化することが可能

これまで一部の人が限られた方法でしかアクセスできなかった資産も、
誰にとってもより身近で保有しやすい資産へ

流動性向上

小口化による投資機会の拡大

24時間365日のグローバル取引

コスト削減

透明性・安全性強化

関連銘柄のご紹介：ブラックロック（米国）

米ドル建て短期国債等を原資産とするトークン化MMF、「BUIDL（ビドル）」を手がける。ブロックチェーン上でファンド持分をトークン化し、配当を分配する設計を採用。伝統的資産運用会社の最大手でありながら、トークン化による既存金融ビジネスのデジタル化の推進をリード。

POINT1 ブロックチェーンはインターネットに次ぐ技術革新として期待 “世界を変える”ブロックチェーン技術③

ブロックチェーン技術が活用できる領域は無限大 わたしたちの日常のあらゆる場面で実はブロックチェーン技術は活用できます

未来のお金の新常識?!

シームレスな デジタル通貨取引



銀行を介さず世界中に直接送金。
24時間365日、世界中で低コスト
かつ素早い金融取引を実現。

脱・産地偽装!

食べ物の流通経路を 誰でも確認できる



生産から販売までの記録を改ざん
できない形で管理。産地偽装を防ぎ、
安心して選べる食の信頼をつくる。

もうニセモノに騙されない!

安心安全の ブランド品売買



ブランド品の真贋判定や状態を正しく記録し
価値を証明。仲介コストも減らし、
安心でスムーズなリユース市場を実現。

あなた専用?!

コンビニでも使える デジタルクーポン



あなたの“好き”を見つけて、
ぴったりのクーポンを提案。
いつものコンビニに行くたびにうれしい発見。

脱・経歴詐称!

学歴や職歴の調査が いらない採用活動



成績や資格が信頼できる形で記録されてい
るので、応募者のスキルをすぐ確認でき、
まちがいのない採用判断が可能に。

転職後も利用可能!

おトクが続く 福利厚生



転職しても、面倒な手続きなく
同じ福利厚生の利用が可能。
旅行や暮らしに役立つ割引が受けられる。

読者が支えて育てる!

デジタル漫画の 新しい応援システム



NFT*で限定版や特典付きコンテンツを提供。
漫画家と直接つながり応援できる
あたらしい仕組みを実現。

令和の観光体験!

インバウンドや リピーター獲得にも



旅行するほど特典が増え、地域の魅力をより
深く体験して、「リピーターになる宿泊・食事
体験」を通じて、観光と地域の未来をつなぐ。

* NFTとは、デジタルデータが「本物であること」と
「誰のものか」を証明するしくみのことです。

従来のデジタルデータ



=



複製や改ざんが容易。
オリジナルとコピーが
同価値

NFT



唯一性が証明され
デジタル資産としての
価値 ◎

POINT1 ブロックチェーンはインターネットに次ぐ技術革新として期待 現物型ビットコインETF上場により需要が拡大する暗号資産

米国に続き香港や英国*などでも現物型ビットコインETFが上場したことで、機関投資家の参入が進み、ビットコイン需要の拡大と市場の成長が期待されています。

世カエルは、ブロックチェーン技術を活用した分野として、暗号資産関連企業の株式にも投資しているため、暗号資産への需要の高まりが当ファンドの好材料となると考えています。

ビットコインの推移 期間：2010年7月末～2026年6月末（月次）



コラム：（ご参考）金のETF拡大の歴史

ビットコインは、供給量が限定されていること、インフレヘッジの機能が期待されることなどから、金と比較され「デジタル・ゴールド」と称されることがあります。

過去の金価格の上昇は、ETFの登場が貢献したといわれています。そのため、市場参加者の中には、ビットコインETFの規模拡大を過去の金ETF市場の拡大の歴史と重ね合わせる向きもあります。



* 英国においては、上場投資商品（ETP）として上場されました。ETPとは、「Exchange Traded Products」の略称で、上場投資信託（ETF）、上場投資証券（ETN）、コモディティ上場投資信託（ETC）など、取引所に上場し特定の指標の値動きに連動する運用成果を目指す金融商品の総称 出所：ブルームバーグ、インベスコ、各種報道など 金ETFは一番最初に米国で上場した金ETF「ゴールド・シェア」のもの。金価格はスポット価格。上記は2026年6月末現在における運用チームの見解を示したものであり、将来予告なく変更されることがあります。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

POINT2 ブロックチェーン技術の拡大の恩恵が期待される企業に幅広く投資 暗号資産だけではない！ 様々なブロックチェーン関連企業に分散投資

当ファンドでは、

- ①すでに盤石な事業基盤を持ちながらも、経営者が率先してブロックチェーン技術への積極的な投資を行い、新たな成長ステージを目指す企業
 - ②投資家が暗号資産にアクセスしやすい環境が整ってきたことで恩恵を受けることが期待される暗号資産関連企業
- など幅広い分野に投資しています。

コインシェアーズ社による8つのブロックチェーン産業分類の構成比率 2026年6月末現在

分野	主な事業内容	ファンドにおける 構成比率	銘柄例
 マイニング・オペレーション	暗号資産のマイニング事業、ブロックチェーンエコシステムの構築	30.0%	ライオット・プラットフォームズ
 ブロックチェーン金融サービス	暗号資産取引所などの運営、ブロックチェーンを活用した金融サービスの提供	28.5%	ギャラクシー・デジタル
 マイニング・ハードウェア	暗号資産マイニング装置や装置部品となる半導体などを製造	14.4%	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ
 ブロックチェーン決済システム	ブロックチェーンを活用した決済システムのサービスを提供	11.7%	ブロック
 トークン・インベストメント	暗号資産などへの投資	7.1%	ハイパーリキッド・ストラテジーズ
 ブロックチェーン技術ソリューション	ブロックチェーン技術を活用したエコシステムの開発、アプリケーションの提供	5.9%	SBIホールディングス
 エネルギー	暗号資産に関連するエネルギー資産のリース料など	1.3%	ネクステラ・エナジー
 マイニング・テクノロジー	暗号資産マイニング技術の提供	-	-

※上記はイメージ図であり、実際とは異なる場合もあります。 出所：コインシェアーズ社、インベスコ 上記の産業分類は、コインシェアーズ社による独自の分類です。作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。ファンドにおける各産業分類の構成比率は2026年6月末現在、純資産総額比率。上記銘柄への投資を勧誘・推奨するものではなく、当ファンドにおける将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証するものではありません。画像はイメージです。

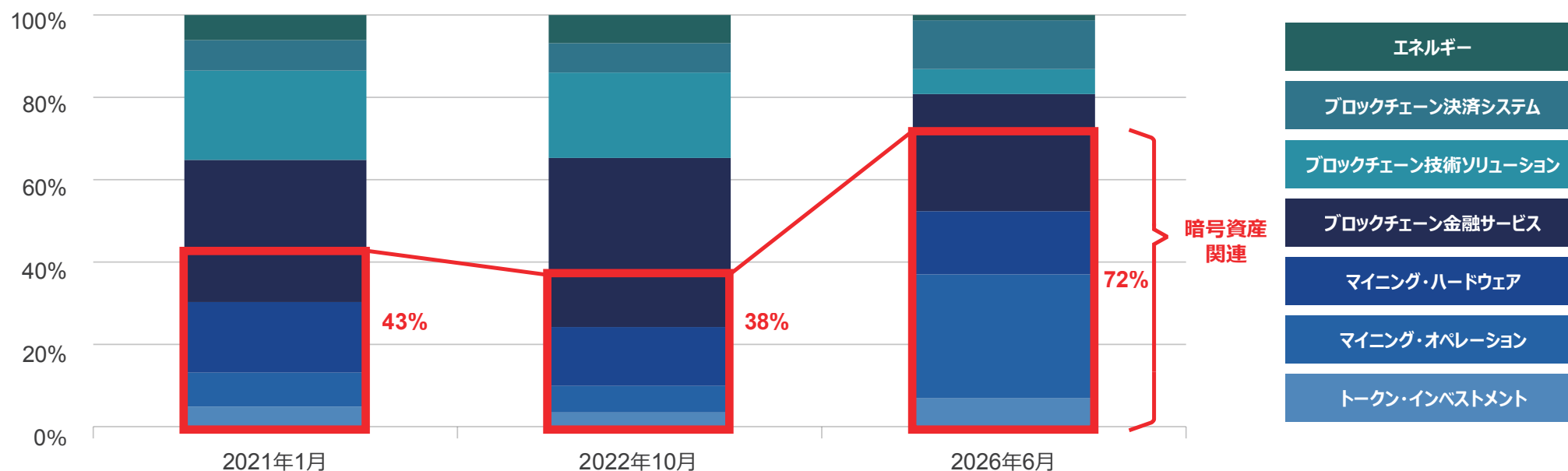
POINT2 ブロックチェーン技術の拡大の恩恵が期待される企業に幅広く投資 市場環境に応じた機動的なポートフォリオ運営

当ファンドが連動を目指すインデックス*は、暗号資産やブロックチェーン技術の専門家が調査・分析により個別銘柄を定性的に評価し、ボトムアップ・アプローチによりインデックスのポートフォリオを構築します。

そのため、ポートフォリオの組入銘柄は、企業の成長ドライバー、ファンダメンタルズ、ブロックチェーンを取り巻く環境の影響などを考慮し変化します。

インデックスにおける8つのブロックチェーン産業分類の構成比率の変化例

- 2022年後半：暗号資産交換業大手のFTXトレーディングが破綻した2022年後半には、暗号資産関連銘柄の組み入れを引き下げました。
- 2023年後半～2026年前半：米国での現物型ビットコインETFの上場やトランプ政権が暗号資産に好意的な政策を打ち出していることなどを受け、暗号資産関連銘柄の組み入れを引き上げ、足元でも相対的に高水準となっています。



* コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）

出所：コインシェアーズ社、インベスコ 上記の比率は、当ファンドが連動する「コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス」のものであり、当ファンドのものではありません。上記の産業分類は作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

※8つの産業分類のうち、マイニング・テクノロジー分野の銘柄の組み入れはありません。

POINT2 ブロックチェーン技術の拡大の恩恵が期待される企業に幅広く投資 当ファンド構成比率（2026年6月末）

国・地域別構成比率

国・地域	当ファンド	(ご参考) 世界株式	(ご参考) 世界IT株式
米国	64.6%	71.2%	88.5%
日本	14.8%	5.7%	4.1%
カナダ	4.1%	3.3%	0.9%
韓国	3.8%	-	-
台湾	3.1%	-	-
その他	8.5%	19.8%	6.4%

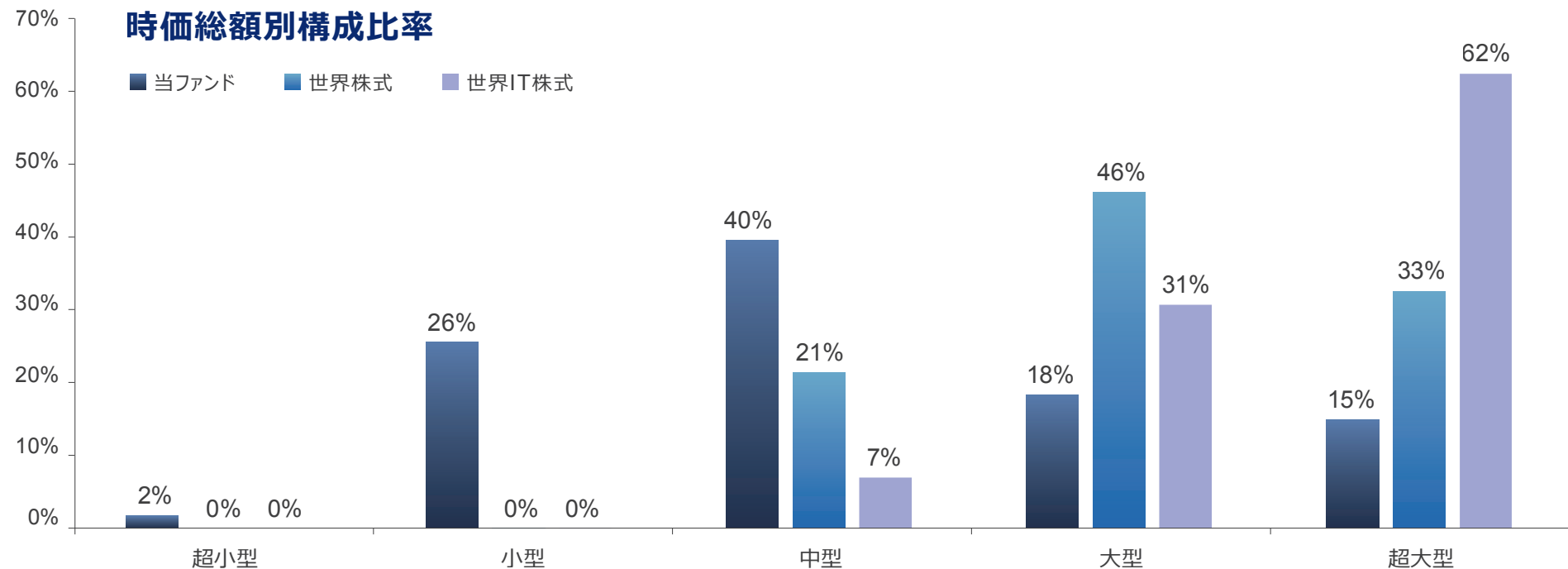
業種別構成比率

業種	当ファンド	(ご参考) 世界株式	(ご参考) 世界IT株式
情報技術	49.5%	30.3%	100.0%
金融	33.4%	15.9%	-
一般消費財・サービス	8.6%	8.9%	-
ヘルスケア	3.0%	9.1%	-
コミュニケーション・サービス	3.0%	8.1%	-
その他	1.3%	27.8%	-

出所：インベスコ、ブルームバーグ 当ファンドは純資産比率で計算しています（キャッシュ等は含みません）。当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。国・地域名は発行体の国籍（所在国）などで区分しています。業種は、GICS（世界産業分類基準）に準じています。世界株式：MSCIワールド・インデックス、世界IT株式：MSCIワールド・情報技術・インデックス、指数の構成比率は参考情報として記載しています。当該指数は当ファンドのベンチマークではありません。世界株式と世界IT株式は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

POINT2 ブロックチェーン技術の拡大の恩恵が期待される企業に幅広く投資 当ファンドと株価指数の時価総額構成比率比較（2026年6月末）

当ファンドでは、
世界株式や世界IT株式と比較すると、相対的に中小型株式が多い傾向にあります。



出所：インベスコ、ブルームバーグ 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。当ファンドは組入有価証券比率で計算しています。世界株式：MSCIワールド・インデックス、世界IT株式：MSCIワールド・情報技術・インデックス、指数の構成比率は参考情報として記載しています。当該指数は当ファンドのベンチマークではありません。時価総額（円ベース）は次の区分で分類しています。超小型：1,000億円未満、小型：1,000億円以上1兆円未満、中型：1兆円以上10兆円未満、大型：10兆円以上100兆円未満、超大型：100兆円以上。時価総額は2026年6月末現在の為替レートを用いて、各銘柄の現地通貨建時価総額を円換算しています。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

POINT2 ブロックチェーン技術の拡大の恩恵が期待される企業に幅広く投資 暗号資産だけではない！様々なブロックチェーン関連企業に分散投資

上位10銘柄 (2026年6月末現在)

	銘柄	時価総額	業種	国・地域	概要	比率
1	ライオット・プラットフォームズ	約2兆円	情報技術	米国	ビットコインのマイニング企業。暗号通貨およびブロックチェーン事業の買収にも積極的であり、ブロックチェーン技術企業の支援も行っている点を評価。	5.3%
2	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	約154兆円	情報技術	米国	コンピューターや通信・ネットワーク向けのマイクロプロセッサを開発・製造する米国の半導体メーカー。暗号資産のマイニングやブロックチェーン関連の演算処理向け半導体の提供を行う。今後のブロックチェーン市場の拡大に注目。	5.1%
3	サイファー・デジタル	約2兆円	情報技術	米国	米国が事業基盤のビットコインのマイニング企業。低いマイニングコストと、企業規模が小さく効率的に経営されている点を評価。	4.6%
4	キール・インフラストラクチャー	約5,628億円	情報技術	米国	データセンターや電力資産を手掛けるデジタルインフラ企業。暗号資産マイニングやAIなどの高性能コンピューティングを支える基盤を提供。	4.2%
5	ハイブ・デジタル・テクノロジーズ	約1,566億円	情報技術	カナダ	暗号資産のマイニング企業。ブロックチェーンの取引検証を担い、グローバルに事業を展開。	4.1%
6	ギャラクシー・デジタル A	約2兆円	金融	米国	デジタル資産と暗号資産取引のインフラストラクチャを手掛ける大手企業。機関投資家向けに暗号資産取引、アドバイザリー、資産管理などのサービスを提供。	3.8%
7	サムスン電子	約204兆円	情報技術	韓国	主要な暗号資産マイニング企業にASICチップを供給しており、半導体事業が同社の収益性向上にも寄与。マイニング・ハードウェアのマーケットリーダーになる可能性も考慮。	3.8%
8	ロビンフッド・マーケットツ A	約15兆円	金融	米国	米国のオンライン証券。個人投資家を中心に、株式、オプション、暗号資産などの取引サービスを提供。	3.2%
9	ハット8	約2兆円	情報技術	米国	北米が事業基盤のビットコインマイニング企業。マイニングだけでなく、AIやクラウドコンピューティング向けに設備を貸し出すホスティングサービスも提供。	3.1%
10	台湾積体電路製造	約319兆円	情報技術	台湾	世界有数の半導体ファウンドリ（生産工場）。暗号資産のマイニング向け集積回路メーカーにとって重要なサプライヤー。韓国、中国、米国などの競合他社と比較し、相対的に高い成長率と利益率を誇る点を評価。	3.1%

出所：インベスコ、ブルームバーグ 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。銘柄名の後に記載のアルファベットは、議決権数の違い等による議決権種類株式の種別を示します。国・地域名は発行体の国籍（所在国）などで区分しています。業種は、GICS（世界産業分類基準）に準じています。比率は純資産総額比率です。時価総額は2026年6月末現在（2026年6月末現在の為替レートを用いて、円換算。）上記銘柄への投資を勧誘・推奨するものではなく、当ファンドにおける将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

POINT2 ブロックチェーン技術の拡大の恩恵が期待される企業に幅広く投資 ブロックチェーン関連企業のご紹介①

SBIホールディングス 産業分類：ブロックチェーン技術ソリューション

- 「SBI VCトレード」や「ビットポイントジャパン」などを傘下に持ち、暗号資産取引事業を展開しているほか、Web3関連事業や新興企業に対して積極的に投資を行う。
- 中でも、創業者が国際送金に特化した暗号資産、リップル（XRP）への強いコミットメントを示しており、積極的に推進している。
- 傘下の資産運用子会社を通じてビットコインとリップルを投資対象とするETFの東京証券取引所上場も計画中。

ブロックチェーンとの関連性

ブロックチェーンを「今世紀最大の革新的技術」と表現し、暗号資産エコシステムの構築に積極的に投資を行っている。

国・地域 日本

業種 金融

時価総額 約1.7兆円

株価推移 期間：2023年6月末～2026年6月末（日次）



出所：ブルームバーグ、インベスコ 時価総額は2026年6月末現在 国・地域は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。業種は、GICS（世界産業分類基準）に準じています。上記銘柄への投資を勧誘・推奨するものではなく、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。上記は2026年6月末現在における見解を示したものであり、将来予告なく変更される場合があります。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。画像はイメージです。

POINT2 ブロックチェーン技術の拡大の恩恵が期待される企業に幅広く投資 ブロックチェーン関連企業のご紹介②

ハット8 産業分類：マイニング・オペレーション

- 米国およびカナダで事業を展開するビットコイン採掘・データセンター運営会社。ビットコインのマイニング、高性能コンピューティング（HPC）、人工知能（AI）などの計算集約型ワークロードを処理するデータセンターの取得、設置、構築、管理、運営を行っている。
- マイニングに必要な電力確保を軸に、高負荷計算需要を取り込むという「インフラ型ビジネス」に転換することで、多様な収益源の確保を目指している。

ブロックチェーンとの関連性
ビットコインマイニング×AI/HPC
の両輪での成長を図るデジタル
インフラ企業

国・地域 米国

業種 情報技術

時価総額 約2.3兆円

株価推移 期間：2023年6月末～2026年6月末（日次）



出所：ブルームバーグ、インベスコ 時価総額は2026年6月末現在 国・地域は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。業種は、GICS（世界産業分類基準）に準じています。上記銘柄への投資を勧誘・推奨するものではなく、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。上記は2026年6月末現在における見解を示したものであり、将来予告なく変更される場合があります。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。画像はイメージです。

POINT2 ブロックチェーン技術の拡大の恩恵が期待される企業に幅広く投資 ブロックチェーン関連企業のご紹介③

ヌー・ホールディングス 産業分類：ブロックチェーン金融サービス

- ブラジル、メキシコ、コロンビアで事業を展開。ビットコイン、イーサリアム、USDCなど約20種類の暗号資産が取引可能なプラットフォームを提供するヌー・バンクを傘下に持つ。
- 同社は新規ユーザーの獲得に向け、米ドル建てステーブルコインの「USDC」を戦略的に活用しており、ブロックチェーンを活用した金融サービスの効率化を目指している。

ブロックチェーンとの関連性

暗号資産取引サービス、ステーブルコインでの決済対応など、デジタル資産と従来型銀行サービスの統合をめざす。

国・地域

ブラジル

業種

金融

時価総額

約10.6兆円

株価推移 期間：2023年6月末～2026年6月末（日次）

（米ドル）



出所：ブルームバーグ、インベスコ 時価総額は2026年6月末現在 国・地域は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。業種は、GICS（世界産業分類基準）に準じています。上記銘柄への投資を勧誘・推奨するものではなく、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。上記は2026年6月末現在における見解を示したものであり、将来予告なく変更される場合があります。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。画像はイメージです。

POINT2 ブロックチェーン技術の拡大の恩恵が期待される企業に幅広く投資 ブロックチェーン関連企業のご紹介④

メルカリ 産業分類：ブロックチェーン決済システム

- 日本発の「フリマ」アプリ運営企業。個人間で手軽に売買できるEコマース・プラットフォームなどを展開。
- 子会社のメルコインを通じてビットコインやイーサリアムなどの暗号資産の取引サービスを提供。また、メルカリアプリではビットコイン決済も利用可能。
- 2026年6月に、メルコインが仲介役となり、マネックス・グループ傘下のコインチェックと連携してコインチェックが提供するより幅広い暗号資産ラインナップへのアクセスをユーザーに提供開始。

ブロックチェーンとの関連性

個人間取引におけるビットコイン決済を推進するとともに暗号資産取引の裾野を広げることをめざす。

国・地域 日本

業種 一般消費財・サービス

時価総額 約6,757億円

株価推移 期間：2023年6月末～2026年6月末（日次）



出所：ブルームバーグ、インベスコ 時価総額は2026年6月末現在 国・地域は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。業種は、GICS（世界産業分類基準）に準じています。上記銘柄への投資を勧誘・推奨するものではなく、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。上記は2026年6月末現在における見解を示したものであり、将来予告なく変更される場合があります。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。画像はイメージです。

POINT3 インデックスの銘柄選定はデジタル資産の運用プロフェッショナルであるコインシェアーズ社が実施 欧州最大のデジタル資産運用会社が銘柄選定したインデックス

当ファンドが連動を目指す「コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）」の銘柄選定を行う
コインシェアーズ・インターナショナル・リミテッド（コインシェアーズ社）のご紹介

欧州最大のデジタル資産運用会社

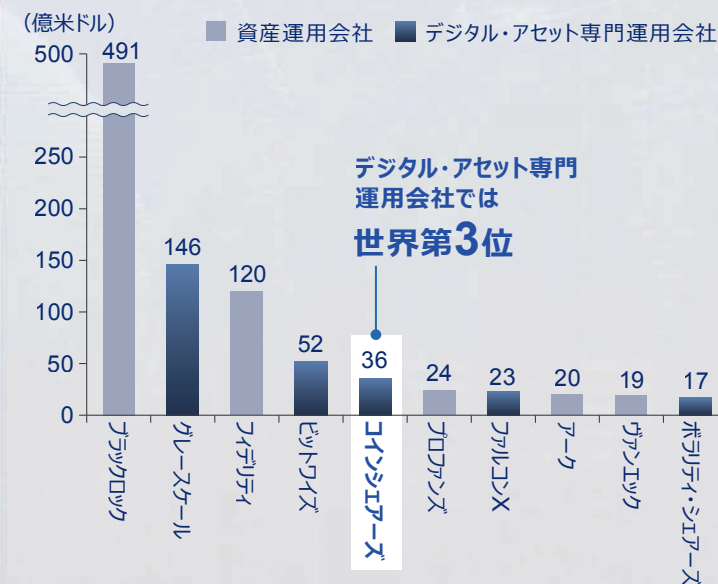
暗号資産に対し、規制に準拠したエクスポージャーを実現する
ETP*を含め、信頼性の高い投資ソリューションを展開

デジタル資産分野におけるリーディングカンパニー

デジタル資産運用会社のパイオニア

- ・2014年に世界初の規制対象ビットコイン投資ファンドを立ち上げ
- ・2015年に世界初のビットコインETPを欧州で上場
- ・2021年に現物ビットコインを裏付けとするETPを欧州で上場
- ・2024年に米国の現物型ビットコインETFビジネスを取得

世界の暗号資産ETFの運用会社 -運用資産額トップ10-



* Exchange Traded Productsの略で、「上場金融商品」のこと。上場投資信託（ETF）、上場投資証券（ETN）、コモディティ上場投資信託（ETC）など、取引所に上場し特定の指標の値動きに連動する運用成果を目指す金融商品の総称。出所：ブルームバーグ【右グラフ】2026年6月末現在 日本語略称を使用している会社の名称は以下の通り。ブラックロック：Blackrock Inc、グレースケール：Grayscale Investments LLC、フィデリティ：Fidelity、ビットワイズ：Bitwise Asset Management Inc、コインシェアーズ：Coinshares Jersey LtdとCoinshares PLCの合計、プロファンズ：ProFunds Group、ファルコンX：FalconX Ltd、アーク：ARK Investment Management LLC、ヴァンエック：Van Eck Associates Corp、ボラティリティ・シェアーズ：Volatility Shares LLC
上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

POINT3 インデックスの銘柄選定はデジタル資産の運用プロフェッショナルであるコインシェアーズ社が実施

コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス

- ブロックチェーン技術／デジタル資産技術の専門知識を有するリサーチ・チームがブロックチェーン株式を特定します。
- ボトムアップ・リサーチによる銘柄選択とアロケーションを行うインデックスとして運用戦略化しています。
- 企業分析においては収益性、基礎となる技術や競争力、事業の持続可能性などに着目し、短期的な市場サイクルに惑わされることなく企業実態を見極め、市場で過小評価されているブロックチェーン関連企業を発掘します。

CoinShares

インデックスの銘柄選定



Alex Schmidt
エクイティ・インデックス・マネジャー



Satish Patel
ブロックチェーン・エクイティ・アナリスト

リサーチを
活用

ブロックチェーンのスペシャリストによる分析



James Butterfill
ヘッド・オブ・リサーチ

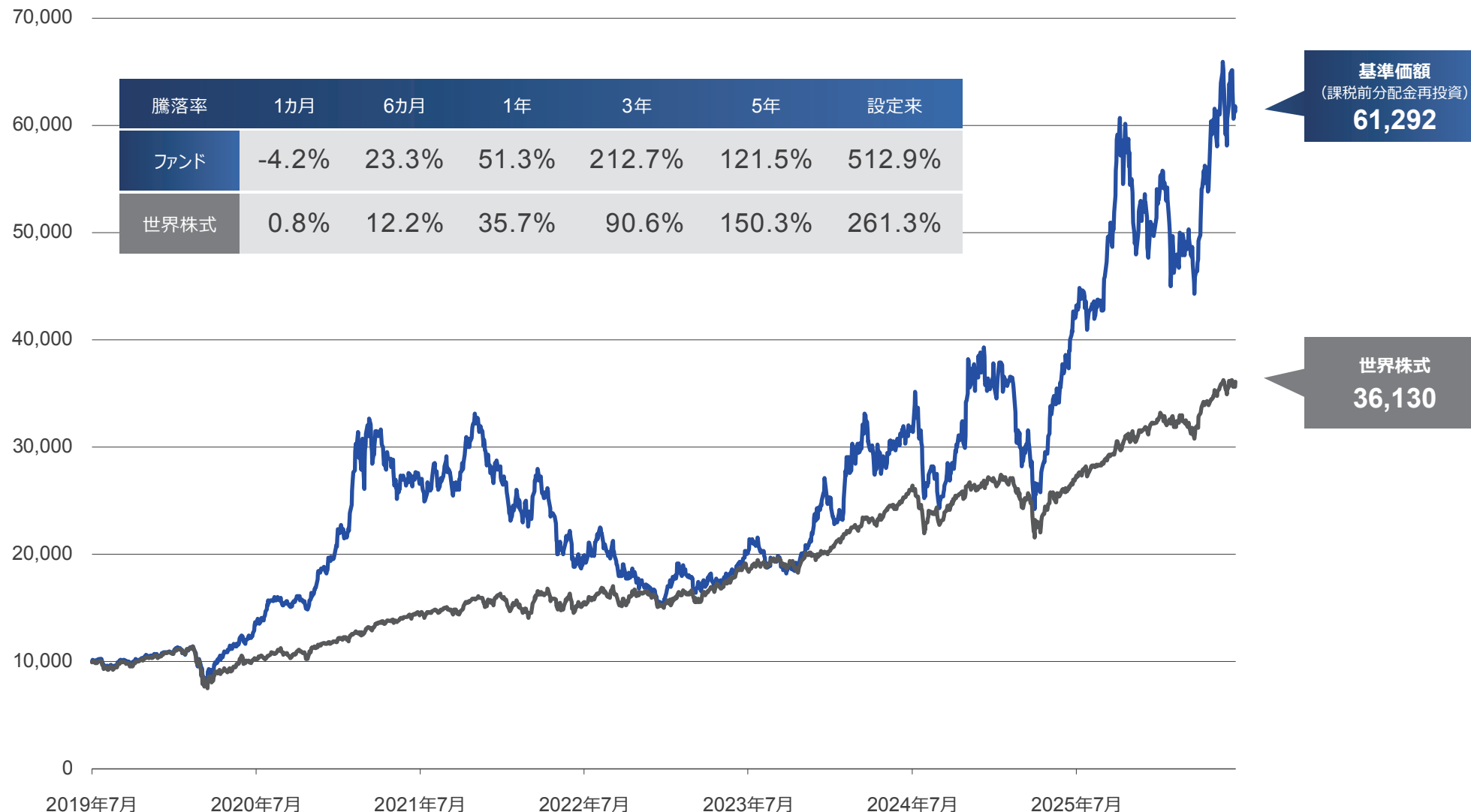


Luke Nolan
シニア・イーサリアム・リサーチ・
アナリスト

基準価額の推移①

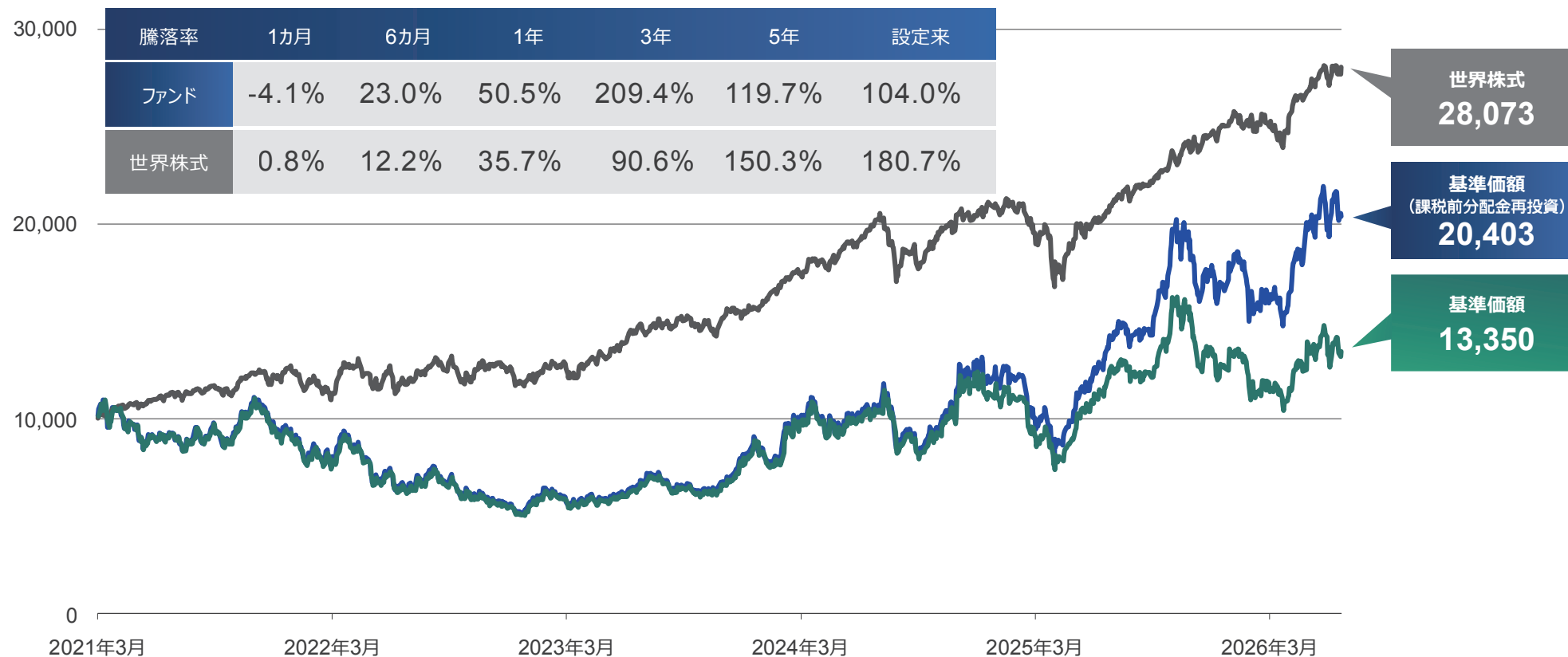
インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドと世界株式の推移

期間：2019年7月11日（設定日）～2026年6月末（日次）



基準価額の推移②

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）と世界株式の推移 期間：2021年3月11日（設定日）～2026年6月末（日次）



過去12カ月の分配金実績 (1万口当たり、課税前)

2025年7月 2025年8月 2025年9月 2025年10月 2025年11月 2025年12月 2026年1月 2026年2月 2026年3月 2026年4月 2026年5月 2026年6月 設定来合計

分配金額	300円	300円	300円	500円	500円	400円	400円	200円	200円	200円	400円	400円	5,400円
------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	--------

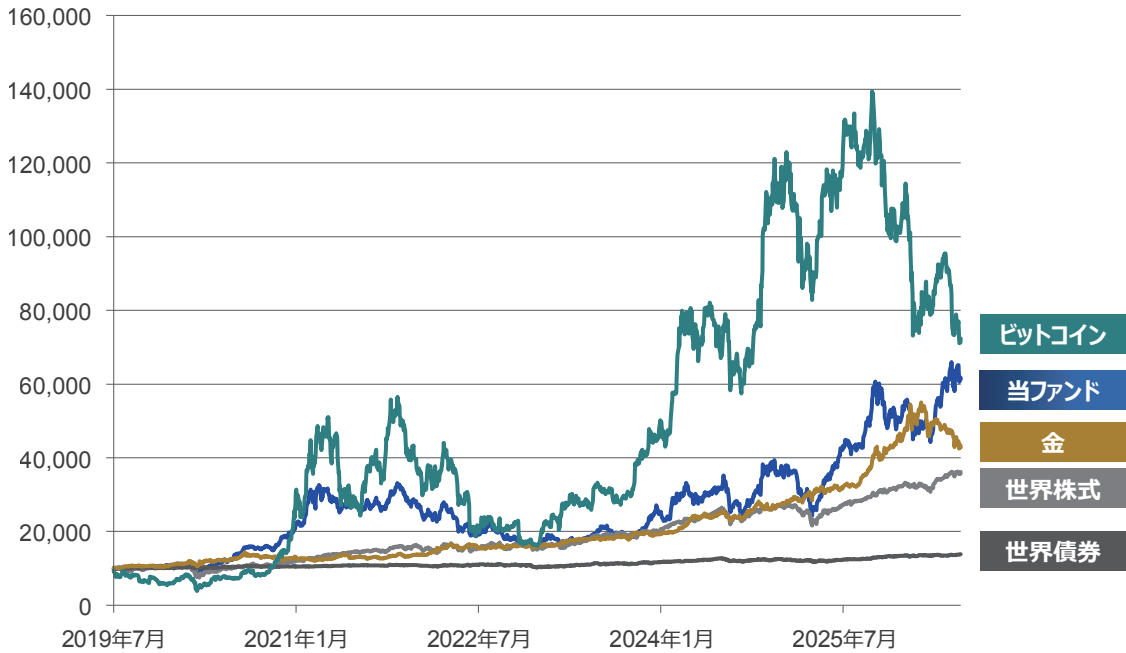
出所：インベスコ、ブルームバーグ 2026年6月末現在 基準価額は信託報酬控除後のものです。基準価額の騰落率は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。世界株式は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考として掲載しています。世界株式：MSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）世界株式は、基準価額算出日の前営業日のデータを元に、当日の為替レートを使用して円換算し、ファンドの設定日の前営業日を10,000として指数化しています。分配方針は後述の「予想分配金提示型の分配方針」をご覧ください。分配実績は、設定来で分配金が支払われた決算日のものを掲載しています。上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

当ファンドと各種資産との比較

世カエルは他の株式間の相関と比較すると、相対的に低い傾向にあります。また、債券、金など他の資産クラスとの相関も低い傾向にあります。

当ファンド※1と各資産の値動き（円ベース）

期間：2019年7月11日（当ファンドの設定日）～2026年6月末（日次）



当ファンド※1と各資産の相関係数

期間：2019年7月末～2026年6月末（月次）

	当ファンド	世界株式	世界債券	金	ビットコイン
当ファンド	1.00				
世界株式	0.65	1.00			
世界債券	0.24	0.54	1.00		
金	0.10	0.15	0.29	1.00	
ビットコイン	0.66	0.45	0.14	0.07	1.00

出所：インベスコ、ブルームバーグ

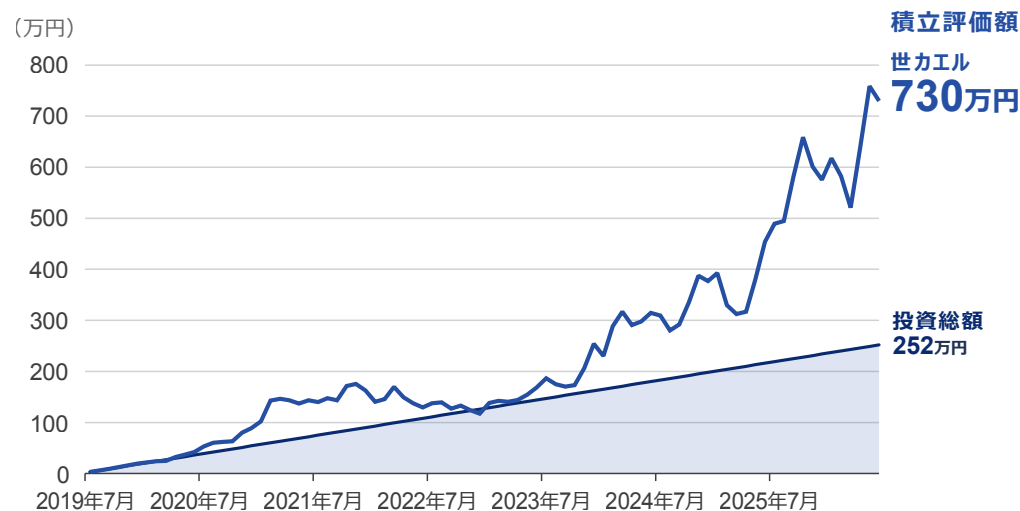
※1 インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドにて表示・算出。当ファンドのうち最も長期の運用実績をお示しするため、インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドの運用実績を使用しています。両ファンドの実績は前述「基準価額の推移」をご確認ください。当ファンドはビットコインなどの暗号資産には投資しないため、当ファンドの値動きと暗号資産の値動きに直接的な関連はありません。ただし、暗号資産のマイニング（採掘）事業や暗号資産の取引所事業など、暗号資産の値動きが業績に大きな影響を及ぼす企業に投資しており、暗号資産の価格変動が企業業績に与える影響を期待して、株価が変動し、ファンドの基準価額に一定程度の影響を与えることが考えられます。基準価額は信託報酬控除後のものです。基準価額の騰落率は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。世界株式：MSCIワールド・インデックス、世界債券：FTSE世界国債インデックス。株式は配当込み。各資産は参考情報として記載しています。当ファンドのベンチマークではありません。各インデックスは、基準価額算出日の前営業日のデータを元に、当日の為替レートを使用して円換算し、ファンドの設定日の前営業日を10,000として指数化しています。右表の相関係数を算出するための月次騰落率の値のうち2019年7月については、インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドの月次騰落率が取得できないため含めていません。上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【ご参考：シミュレーション】

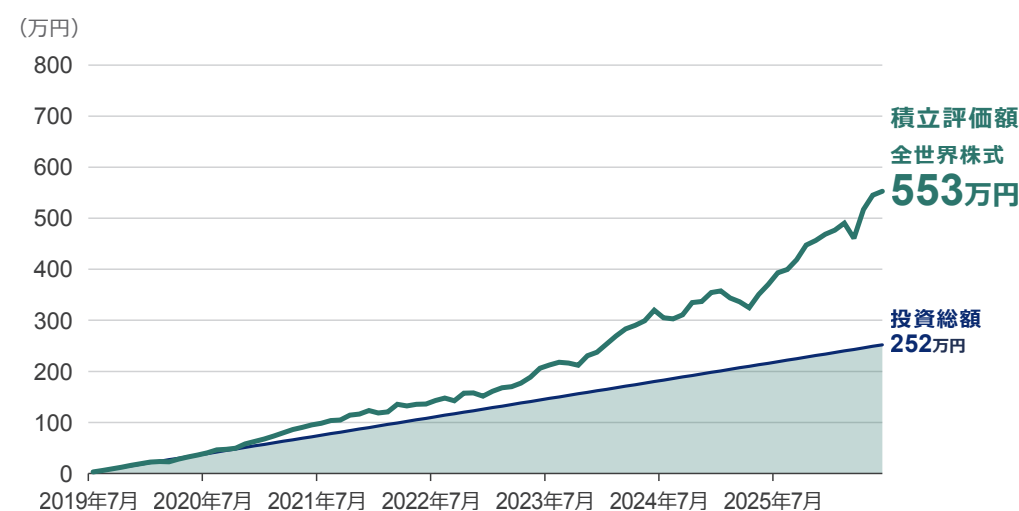
積立投資：当ファンドに毎月3万円積立投資した場合

積立投資は、定期的に一定額を購入する投資方法です。市場の変動が大きくても時間分散により、価格変動リスクを低減できることが期待されます。

世カエル



(ご参考) 全世界株式



期間：2019年7月末～2026年6月末（月次）

世カエル：インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドの基準価額（課税前分配金再投資、信託報酬控除後）

全世界株式：MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）、前営業日の価格と当日の為替を使用して円換算しています。2019年7月末（世カエルの設定月末）から毎月末に3万円を投資したと仮定して積立投資した場合のシミュレーションです。購入時手数料、税金等費用、指数においては信託報酬等の手数料を考慮していません。上記は過去のデータおよび試算であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

インベスコのご紹介

長い歴史を持ち、運用業務に特化した世界有数の独立系資産運用会社です

90年超

前身企業が1935年に設立されて以来、世界有数の独立系資産運用会社として拡大・成長を続けてきました。

400兆円超*1

株式・債券などの伝統的資産からオルタナティブまで網羅した運用戦略を提供しています。

S&P 500*2

ニューヨーク証券取引所に上場しており、S&P 500指数の構成銘柄にも採用されています。

日本進出の先駆け

1983年には、早期に日本市場に進出した外資系資産運用会社の1社として、東京事務所を開設しました。

120カ国

世界120カ国以上でグローバルな運用力を提供し、7,000名を超える従業員が、資産運用サービスに携わっています。



インベスコ グローバル本社

インベスコの歴史

- 1935年 ● インベスコの前身企業H.ロテリー社設立
- 1962年 ● 日本株式運用を開始
- 1969年 ● グローバル株式運用を開始
- 1978年 ● 米国アトランタに本拠を置く独立系資産運用会社インベスコ設立
- 1983年 ● 早期に日本市場へ進出した外資系運用会社の一社として、東京事務所を開設
- 2000年 ● 英国の投資信託会社パーペチュアルPLCを買収
- 2006年 ● 米国のETF運用会社パワーシェアーズ・キャピタルLLCを買収
- 2017年 ● 欧州に拠点を置く、ETFの独立系プロバイダーのソース社（Source）を取得

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界各国のブロックチェーン関連株式を実質的な主要投資対象^{※1}とし、コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

※「実質的な主要投資対象」とは、ファンドがマザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象をいいます。

ファンドの特色

1. 主として、マザーファンド^{※1}受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国のブロックチェーン関連株式に投資を行います。
効率的な運用を目的として、ブロックチェーン関連株式を投資対象とする上場投資信託証券にも投資することがあります。
2. コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）^{※2}の動きに連動する投資成果^{※3}を目指します。
3. 実質外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行いません。
4. インベスコ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー（米国、ダウナースグループ）に、マザーファンドの運用指図に関する権限を委託します。

分配方針

- 各ファンドの決算日（同日が休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
 - ・インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドの決算日：毎年7月10日
 - ・分配金額は、委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
 - ・インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）の決算日：毎月10日
 - ・分配金額は、委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。
- ただし、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。
※予想分配金提示型の分配方針の詳細については右記の「予想分配金提示型の分配方針」を参照ください。

※1 ファンドが投資対象とするマザーファンドは、「インベスコ 世界ブロックチェーン株式 マザーファンド」です。

※2 ◇ファンドは、コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）をベンチマークとします。

◇コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）とは、基準日前営業日のコインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（税引後配当込み、米ドルベース）の数値を、委託会社が基準日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）で独自に円換算したものです。

◇コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックスは、コインシェアーズ・インターナショナル・リミテッドが独自の分析に基づき選定した銘柄で構成され、ソラクティブ AG（ソラクティブ社）によって算出、公表されています。

◇ソラクティブ社は、コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（当指数）、およびその登録商標、当指数データの利用結果に関して、何時、いかなる点においても明示的、黙示的な保証または確約を行いません。ソラクティブ社は当指数を正確に算出するために最善を尽くしますが、指数提供者としての義務にかかわらず、投資家および金融商品の仲介者を含む第三者に対して、当指数の誤りを指摘する義務を負いません。ソラクティブ社による当指数の公表および金融商品に関連した目的での当指数または当指数の商標利用の使用許諾は、ファンドへの投資を推奨するものではなく、また、ファンドへの投資に関してソラクティブ社の保証または意見を表明するものではありません。

※3 ファンドは、ベンチマークと連動する投資成果を目指して運用を行います。基準価額とベンチマークの動きは乖離する場合があります。

予想分配金提示型の分配方針

予想分配金提示型の場合、分配対象額の範囲^{※1}内で、決算日の前営業日の基準価額^{※2}に応じて、以下の金額の分配を目指します。

※1 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含む配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

※2 基準価額は1万口当たりとし、支払済の分配金累計額は加算しません。

決算日の前営業日の基準価額 (1万口当たり)	分配金額 (1万口当たり、課税前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ・基準価額に応じて、分配金額は変動します。
- ・基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を継続する、というものではありません。
- ・分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ・決算日の前営業日から決算日までの間に基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市況動向等によっては委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配が行われない場合があります。

* 上記は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

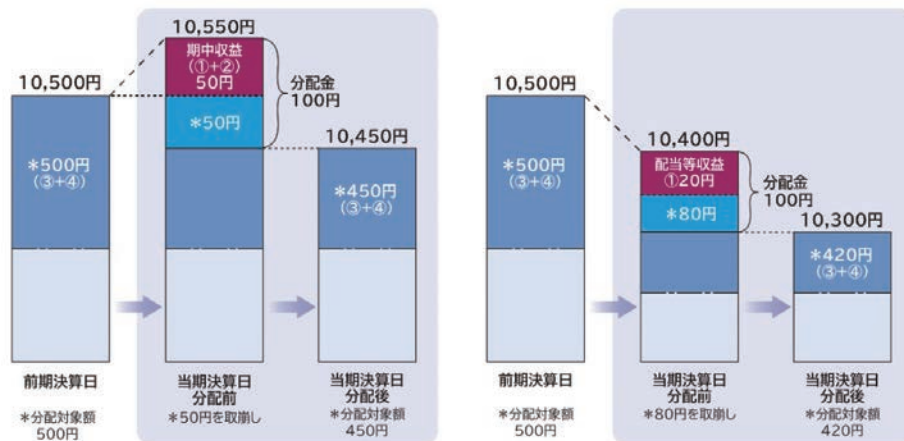
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

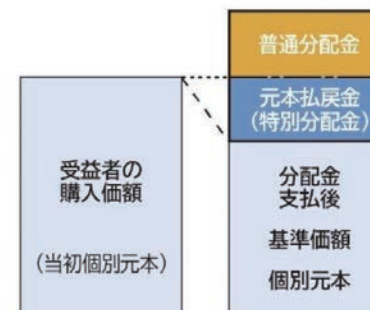
- 前期決算日から基準価額が上昇した場合
- 前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

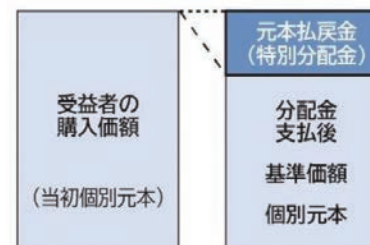
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※ 元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金

個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）

個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

投資リスク

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。

■ 基準価額の変動要因 ファンドは実質的に国内外の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、以下のような要因により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。	
価格変動リスク	〈株式〉株価の下落は、基準価額の下落要因です。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績や財務状況、市場の需給などを反映し、下落することがあります。中小型株式は、一般的に業績の変化が大きく、株式市場全体の値動きよりも株価の変動が大きくなる傾向にあります。
信用リスク	発行体や取引先の債務不履行等の発生は、基準価額の下落要因です。 ファンドが投資する有価証券の発行体が債務不履行や倒産に陥った場合、または懸念される場合、当該有価証券の価格が大きく下落したり、投資資金を回収できなくなることがあります。また、投資する金融商品の取引先に債務不履行等が発生した場合に、損失が生じることがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です。 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化や新たな取引規制が導入される場合などには、ファンドが投資する有価証券等の価格が下落したり、新たな投資や投資資金の回収ができなくなる可能性があります。新興国・地域への投資は、先進国への投資に比べ、「カントリー・リスク」「価格変動リスク」「信用リスク」「流動性リスク」が高い傾向にあります。
為替変動リスク	為替の変動（円高）は、基準価額の下落要因です。 ファンドは為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けることになり、円高方向に変動した場合には外貨建資産の円での資産価値が下落します。
流動性リスク	流動性の低い有価証券等は、不利な条件での売買となる可能性があります。 市場規模が小さい、または取引量が少ない有価証券等については、市場実勢から期待される価格で売買できない場合や、希望する数量の一部またはすべての売買ができない可能性があります。

* 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意点

ファンド固有の留意点

特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点

■ ファンドは、特定のテーマに絞って投資を行うため、ファンドが投資する企業の業種が偏在する場合があり、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる可能性があります。また、より幅広い業種・テーマの株式に投資する場合と比べ、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

ベンチマークに関する留意点

■ ファンドはベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行いますが、主として、ファンドとベンチマークの組入資産の銘柄、売買タイミング、時価評価および比率の差異並びに信託報酬、取引費用、為替等の要因があるため、ファンドとベンチマークの騰落率は完全に一致するものではなく、乖離する場合があります。また、ベンチマークに関して、指数提供者により構成銘柄および構成比率の訂正等が発生した場合には、通常のポートフォリオの調整を行う場合と比べて、ファンドとベンチマークの騰落率の乖離はより大きくなる可能性があります。ベンチマークの算出・取得ができない事態が生じた場合、委託会社はベンチマークの変更や廃止を含む運用方針の見直しを行うことまたはファンドを償還することがあります。

投資信託に関する留意点

■ ファンドの購入に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）制度の適用はありません。

■ ファンドにおいて短期間に相当金額の換金資金の手当てを行う場合や市場環境の急激な変化等が生じた場合は、当初期待された価格や数量で有価証券等を売却できないことや取引に時間を要することがあるため、基準価額に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの要因等により有価証券等の売却・換金が困難となった場合や、資金の受け渡しに関する障害が発生した場合は、ファンドの換金のお申し込みの受付中止（既にお申し込みを受け付けた場合を含みます。）や換金資金のお支払いの遅延となる可能性があります。

■ マザーファンド受益証券に投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う資金変動などが生じ、マザーファンドにおいて組入有価証券等の売買が行われた場合などには、組入有価証券等の価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

お申し込みメモ

購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 ※分配金の受け取り方法により、「分配金再投資コース」と「分配金受取りコース」の2コースがあります。
購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する日には、購入・換金のお申し込みの受け付けを行いません。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取り消し	取引所などにおける取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申し込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	■インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド……無期限（設定日：2019年7月11日） ■インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）……2021年3月11日から2029年7月10日まで（設定日：2021年3月11日）
繰上償還	信託契約の一部解約により、受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。
決算日	■インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド……毎年7月10日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日） ■インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）……毎月10日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	■インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド……年1回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ■インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）……毎月の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わないことがあります。収益分配の詳細は「ファンドの目的・特色」のページをご参照下さい。 ※「分配金再投資コース」でお申し込みの場合は、分配金は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。「インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）」は、NISAの対象ではありません。「インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド」は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除は適用されません。
スイッチング	「インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド」と「インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）」との間でスイッチングが可能です。 販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取り扱いとなる場合やファンド間でスイッチングが行えない場合があります。 また、換金するファンドに対して税金がかかります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

※各ファンドについて個別に記載がない箇所については両ファンドの共通記載事項です。※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取り扱いとなる場合があります。

ファンドの費用

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社が定める 3.30%（税抜3.00%）以内 の率を乗じて得た額
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	日々の投資信託財産の純資産総額に 年率1.573%（税抜1.43%）以内 の率を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 なおインベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドでは毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払われます。インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）では毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払われます。
その他の費用・ 手数料	●組入価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。 これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。 ●監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託財産の純資産総額に対して 年率0.11%（税抜0.10%）を上限 として、インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドでは毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払うものとします。 インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）では毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払うものとします。

※上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社（設定・運用など）	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
受託会社（投資信託財産の管理など）	三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）
販売会社（受益権の募集・販売の取り扱いなど）	販売会社については、＜ファンドに関する照会先＞にお問い合わせください。

＜ファンドに関する照会先＞ファンドの基準価額、販売会社等の情報についてはインベスコ・アセット・マネジメント株式会社にお問い合わせください。
お問い合わせダイヤル 電話番号：03-6447-3100（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです）
ホームページ <https://www.invesco.com/jp/ja/>

販売会社（投資信託説明書（目論見書）のご請求・お申し込み先）①

■ 受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書（目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資※に関する事務などを行います。 ※分配金を受け取るコースのみを取り扱う販売会社は当該業務を行いません。

■ 下記には募集・販売の取り扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集・販売の取り扱いを行っている場合があります。

2026年7月末現在

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	世界ブロックチェーン 株式ファンド 取り扱い 販売会社※1	予想分配金提示型 コース 取り扱い 販売会社※2
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○			○	○
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○		○	○
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○				○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○				○	○
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第392号	○				○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○	○	○
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第16号	○				○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○			○	○
株式会社十六銀行※3	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○		○		○	
株式会社常陽銀行 （委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○				○	
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○				○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○		○		○	○
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○				○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			○	○	○
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○		○		○	○

※1 世界ブロックチェーン株式ファンドはインベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドのことを表しています。※2 予想分配金提示型コースはインベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）のことを表しています。※3 新規の募集・販売の取り扱いを停止しています。※4 インターネットでのお取り扱いのみとなります。

販売会社（投資信託説明書（目論見書）のご請求・お申し込み先）②

■ 受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書（目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資※に関する事務などを行います。 ※分配金を受け取るコースのみを取り扱う販売会社は当該業務を行いません。

■ 下記には募集・販売の取り扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集・販売の取り扱いを行っている場合があります。

2026年7月末現在

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	世界ブロックチェーン 株式ファンド 取り扱い 販売会社※1	予想分配金提示型 コース 取り扱い 販売会社※2
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○				○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○	○	○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○		○	○	○	○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○			○	○	○
株式会社広島銀行※4	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行※4	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○			○	○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○				○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	○



■ お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料はインベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また、過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。当資料で詳述した分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と差異が生じる場合があります。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見などは特に記載がない限り当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。ファンドの購入のお申し込みの場合には、投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券など（外貨建資産には、為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。